

【10月20日～10月26日】

A. 主な動き

1. 沿ドニエストル問題

ヴォローニン大統領インタビュー

・24日付「モルドバ・コムソモルスカヤ・ブラヴダ」は、ヴォローニン大統領の沿ドニエストル問題に関するインタビュー記事を掲載しているところ、概況以下のとおり。

- 沿ドニエストル紛争解決「5+2」者協議の仲介国及びオブザーバーは、モルドバの主権及び領土の一体性に基づいてのみ沿ドニエストル問題の解決が可能である旨明らかにしているが、右はモルドバと沿ドニエストルが直接交渉の席に座り、過去の不信を克服しなければならないことを意味している。

- EU国境管理支援ミッション(EUBAM)、新通関制度及び沿ドニエストル企業の登録制度により、沿ドニエストル経済だけではなく沿ドニエストル自体のイメージが大きく改善された。現在、沿ドニエストルを通じて密輸が行われている或いは沿ドニエストルには犯罪組織が存在すると主張する者はもういない。新通関規則導入後の過去9ヶ月沿ドニエストルは総額約10億モルドバ・レイ(約8700万米ドル)の輸入を行い、60億モルドバ・レイ(5億2000万米ドル)の輸出を行ったが、右は2005年に比べて約8%の伸びである。また沿ドニエストルはEU諸国への輸出額が17%上昇し、24のEU諸国と貿易を行っている。そして沿ドニエストル企業は、モルドバの国家予算に対して税金を支払う必要はなく、付加価値税は沿ドニエストル住民に還元されている。沿ドニエストルは正常な対外貿易権を取得したとすることができる。

- 所有権保証は、沿ドニエストル問題解決のための最重要課題の一つであるが、モルドバは全ての沿ドニエストルの自然人及び法人の所有権の不可侵を保証する。

- 土地は土地を耕す農民に属するものでなくてはならない。政府は近く沿ドニエストル住民の土地所有権を登録する旨の規則を発効する。沿ドニエストル農民は、労無くして土地所有権を回復することになる。

22日、OSCE主催ハイレベル信頼醸成セミナーの開催(於:オデッサ)

・モルドバ、沿ドニエストル、ロシア、OSCE、ウクライナ、米国、EUの軍事専門家等が参加。バルカン半島、コーカサス、北アイルランド等における紛争の問題解決の経験につき協議。会議に出席したベセロフスキー・ウクライナ沿ドニエストル問題特使は、最近のヴォローニン大統領による沿ドニエストル問題解決に関するイニシアチブは現在のところ沿ドニエストル指導部より支持が得られていない旨発言。

24日、作業グループの創設

・モルドバ政府閣議において、ヴォローニン大統領の提案に基づきモルドバと沿ドニエストル間の信頼関係を強化し、沿ドニエストル紛争の解決を促進するための7つの作業グループが承認された。7つの作業グループには、(1)インフラ整備、(2)鉄道機能の回復、(3)沿ドニエストル住民の保健及び社会保障、(4)教育及び青年問題、(5)経済・貿易、(6)人道的支援、(7)安全地帯における安定性・移動の自由の確保及び軍縮・非軍事化が含まれる。

2. 経済

マクロ経済

・22日、国家統計委員会は本年1月～9月間の工業生産高が185.56億レイと、昨年同期の水準を僅か0.6%上回る水準であったと報告。工業生産伸び悩みの背景には、ワイン生産が対前年比38.9%落ち込んだことが挙げられる。

国際関係

・23日、ウクライナ政府は、干ばつによる被害を踏まえ、モルドバに対して3百万ドル相当の人道支援を供与することを決定した。キナフ・ウクライナ経済相によれば、支援の内容は、穀物、農機及び飼料等となる模様。

3. 外政

EUにおける「モルドバ語」の扱い

・18日、オルバン多言語担当欧州委員(ルーマニア人)は、EUとモルドバの間で締結される文書の中で「モルドバ語」に言及しないよう、また欧州委員会サイトから「モルドバ語」に係る言及を削除するよう、他の委員に要請した。また個人的見解として、モルドバとの文書は将来EUで全会一致で採択されなければならないが、状況が変わらなければ(今後もモルドバ語が言及されれば)、ルーマニアによるその採択の妨害を許すことになると述べた。

21～23日、ヴラビエ・モルドバ国防相のウクライナ訪問

・キエフで開催された南東欧諸国防相理事会合にオブザーバー参加。フリツェンコ・ウクライナ国防相と会談では両国の軍事協力の拡大につき協議し、退役軍人の年金支払い及び社会保障支援に関する合意文書に署名を行った。

24日～、ストラタン副首相兼外相のチェコ訪問

・ヴォンドラ副首相、シュワルツェンベルグ外相、両院議長らと会談。二国間協力、両国の社会・政治情勢、地域安全保障、モルドバの欧州統合プロセスとEU行動計画の履行等につき協議。チェコ側より、EU統合の経験をモルドバと共有する

旨述べた。

・また、V4(チェコ、ポーランド、スロバキア、ハンガリー) + モルドバの外相級会合に出席。V4各国は、沿ドニエストルからのロシア軍の撤退とモルドバの領土一体性の原則に基づく解決に支持を表明。また、EUは対モルドバ関係をより高いレベルに持ち込むべきであり、モルドバで実施中の改革に経緯を表すよう呼びかけるとした。

24～26日、CIS特務機関長会合の開催(於:キシ

ナウ)

・CIS加盟国の保安・特務機関長による第23回会合が開催され、組織犯罪及び汚職の取り締まりに関するCIS諸国間の協力につき協議が行われた。26日、ヴォローニン大統領は演説において今次会合にドイツ、フランス、イタリア、スペインの各特務機関代表団がオブザーバー参加している旨指摘し、右は同会合がユーラシアの全地域の安全保障にむけた取り組みであることの証左と述べた。

B . その他の動き

10 / 22 (月)

・タルレフ首相は、先般モルドバ国会第一読会において、政府高官を含む国家公務員の二重国籍を禁じる法案が採択されたことを受けて、政府閣僚には二重国籍保有者はない旨旨発言。

10 / 23 (火)

・モルドバ社会党(SDPM)、社会民主党(PSD)は将来の統合を発表。

10 / 24 (水)

・ノイキルとOSCE報道官は11月16日にオニールOSCE大使の任期が終了する旨旨発言。

・ミッコEU・モルドバ議会間協力委員長は、EUが沿ドニエストル指導者数名に対して入国拒否の措置を執っている一方で、ウクライナ及びロシアは右人物らの移動の自由を許して

おり右は和平協議の進展に資さない旨旨発言。

10 / 25 (木)

・第8回EU・モルドバ協力委員会会合開催(於:キシナウ)
・欧州人権裁判所において、モルドバ政府は更に7つの訴訟に敗訴。43000ユーロの賠償支払いが求められている。

10 / 26 (金)

・モルドバ国会は第二読会で2008年度国家予算案を採択。予算案は、歳入146億5800万レイ(約12億7000万米ドル)、歳出148億8100万レイ(約12億9000万米ドル)。
・モルドバ民放TV局「NIT」は沿ドニエストル地域のTV放送局「シェリフ」との契約に基づき放映枠を獲得。

(了)

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。